

5 病院事業

(1) 事業数及び経営規模

平成29年度における県内の市町村等が経営する病院事業の数は前年度と同数の18事業で、その病院数も前年度と同数の27病院となっている。事業数及び病院数のうち、1事業1病院（女川町）は想定企業会計である。

※ 想定企業会計とは、従前は公営企業会計として特別会計を設置していたが、現在はこれを廃止し、一般会計等において精算及び地方債の償還を行っている場合等において、決算統計上、これに係る一切の収支を一般会計等から分別し、当該事業に係る公営企業会計が設けられているものと想定し、当該想定会計において経理されたものとして取り扱っている会計のことをいう。

病院（想定企業会計を除く。）を経営主体別にみると、市営が16病院、町営が6病院、一部事務組合営が4病院となっている。

【市営：7事業16病院】

仙台市、石巻市（2病院）、塩竈市、気仙沼市（2病院）、登米市（3病院）、栗原市（3病院）、大崎市（4病院）

【町営：6事業6病院】

蔵王町、川崎町、丸森町、涌谷町、美里町、南三陸町

【一部事務組合営：4事業4病院】

白石市外二町組合、黒川地域行政事務組合、加美郡保健医療福祉行政事務組合、みやぎ県南中核病院企業団

経営規模別にみると、300床以上は前年度と同数の6病院、200床以上300床未満も前年度と同数の1病院、100床以上200床未満も前年度と同数の6病院、50床以上100床未満も前年度と同数の8病院、50床未満も前年度と同数の5病院となっている。このうち、300床以上の病院は、仙台市立病院（525床）、大崎市民病院本院（500床）、気仙沼市立病院（340床）、みやぎ県南中核病院（310床）、公立刈田総合病院（308床）及び栗原市立栗原中央病院（300床）で、いずれも地域の基幹病院として機能している。

また、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業は前年度と同数の7事業（仙台市、塩竈市、登米市、栗原市、大崎市、涌谷町及びみやぎ県南中核病院企業団）、一部を適用している事業も前年度と同数の9事業、指定管理者制度（代行制）導入も前年度と同数の1事業（黒川地域行政事務組合）となっている。

第1表 経営主体別・経営規模別の状況

（単位：病院、床、％）

経営規模	市		町		一 組 営		計		構 成 比	
	病院数	病床数	病院数	病床数	病院数	病床数	病院数	病床数	病院数	病床数
300床以上	4	1,665	0	0	2	618	6	2,283	23.1	53.9
200床以上300床未満	1	258	0	0	0	0	1	258	3.8	6.1
100床以上200床未満	4	591	1	121	1	170	6	882	23.1	20.8
50床以上100床未満	3	244	4	288	1	90	8	622	30.8	14.7
50床未満	4	152	1	38	0	0	5	190	19.2	4.5
計（病院）	16	2,910	6	447	4	878	26	4,235	100.0	100.0
経営形態	全部適用	5	1	1	7	41.2				
	一部適用	2	5	2	9	52.9				
	指定管理者(代行制)	0	0	1	1	5.9				
	計（事業）	7	6	4	17	100.0				

（注）病院数は、年度末現在の数である。

(2) 業務の状況

平成29年度末における病床数は4,235床で、前年度に比べ64床(1.5%)減少している。病院別では、気仙沼市立病院が64床の減床を行っている。

患者数は、年延入院患者数が1,122千人で、前年度に比べ26千人(2.4%)増加し、年延外来患者数は1,953千人で、前年度に比べ29千人(1.5%)減少している。また、1病院当たりの1日平均入院患者数は118人で、前年度に比べ1人(0.9%)増加しており、1病院当たりの1日平均外来患者数は305人で、前年度に比べ11人(3.5%)減少している。

病床利用率は72.0%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。このうち、一般病床利用率は72.5%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

平成29年度末における職員数は5,322人で、前年度に比べ55人(1.0%)増加している。

第2表 病床数及び患者数の推移

年 度		25	26	27	28	29	対前年度比較		
							b - a	(c/a)	
項 目		a	b	c	×100(%)				
					年度末病床数(床)	A	4,081	4,034	4,128
年 延 患 者 数 (千人)	入 院	1,091	1,046	1,075	1,096	1,122	26	2.4	
	外 来	2,071	2,019	2,026	1,982	1,953	▲29	▲1.5	
一 日 平 均 患 者 数 (人/1病院)	入 院	120	115	117	117	118	1	0.9	
	外 来	321	328	330	316	305	▲11	▲3.5	
病 床 利 用 率 (%)		(73.2)	(71.7)	(73.2)	(71.6)	(72.5)	(0.9)	—	
		73.4	71.4	72.4	71.1	72.0	0.9	—	
年度末職員数(人)		B	4,832	4,944	5,067	5,267	5,322	55	1.0
一 床 当 たり 年 度 末 職 員 数		B/A	1.18	1.23	1.23	1.23	1.26	0.03	—

(注)病床利用率欄の()内は、一般病床分である。

(3) 経営状況

ア 損益収支の状況

病院事業の経常収益は956億26百万円、経常費用は1,014億98百万円となっており、この結果、経常収支比率が94.2%となり、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

経常利益が生じた事業は17事業(想定企業会計を除く。)のうち4事業(病院数では26病院のうち7病院)で、前年度から2事業増加(病院数は1病院増加)しており、その額は4億33百万円で、前年度に比べ2億90百万円(202.7%)増加している。

経常損失が生じた事業は13事業(19病院)で、前年度から2事業減少(病院数は1病院減少)しており、その額は63億5百万円で、前年度に比べ6億91百万円(12.3%)増加している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は966億26百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は1,024億26百万円となっており、この結果、総収支比率は94.3%で、前年度に比べ3.0ポイント低下している。

経常損益に特別損益を加減した純損益をみると、58億円の赤字が生じており、前年度に比べ赤字が31億42百万円(118.2%)増加している。

累積欠損金を有する事業は16事業(25病院)で、前年度と同数(病院も同数)となっており、その額は904億18百万円で、前年度に比べ56億20百万円(6.6%)増加している。

不良債務を有する事業は2事業で、前年度に比べ1事業減少となっており、その額は14億12百万円で、前年度に比べ9億16百万円(184.6%)増加している。

第3表 病院事業の損益収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項目	年度	25	26	27	28	29	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
総収益	A	81,851	86,025	91,272	97,067	96,626	▲442	▲0.5
経常収益	B	81,348	83,591	89,312	92,735	95,626	2,891	3.1
医業収益	C	72,204	72,317	78,146	79,362	81,949	2,586	3.3
うち料金収入		65,634	65,517	70,866	71,927	74,446	2,520	3.5
うち受託工事収益	D	0	0	0	0	0	0	—
特別利益		503	2,434	1,960	4,332	1,000	▲3,332	▲76.9
総費用	E	84,006	100,801	96,139	99,726	102,426	2,700	2.7
経常費用	F	83,819	88,579	95,000	98,206	101,498	3,292	3.4
医業費用		80,482	84,224	89,882	93,120	96,891	3,770	4.0
うち職員給与費		37,716	38,934	40,105	41,962	43,226	1,264	3.0
支払利息		1,542	1,665	1,755	1,652	1,521	▲131	▲7.9
特別損失		187	12,222	1,138	1,520	928	▲592	▲38.9
経常損益		▲2,470	▲4,988	▲5,689	▲5,471	▲5,872	▲401	7.3
経常利益		1,220	55	46	143	433	290	202.7
経常損失	G	3,690	5,043	5,735	5,614	6,305	691	12.3
純損益		▲2,155	▲14,776	▲4,867	▲2,659	▲5,800	▲3,142	118.2
純利益		1,372	12	182	2,178	290	▲1,888	▲86.7
純損失		3,527	14,789	5,049	4,837	6,091	1,254	25.9
累積欠損金	H	68,402	77,827	82,085	84,798	90,418	5,620	6.6
不良債務	I	0	827	226	496	1,412	916	184.6
経常収支比率 B/F		97.1	94.4	94.0	94.4	94.2	▲0.2	—
総収支比率 A/E		97.4	85.3	94.9	97.3	94.3	▲3.0	—
医業収益 に対する 割合	経常損失比率 G/(C-D)	5.1	7.0	7.3	7.1	7.7	0.6	—
	累積欠損金比率 H/(C-D)	94.7	107.6	105.0	106.8	110.3	3.5	—
	不良債務比率 I/(C-D)	0.0	1.1	0.3	0.6	1.7	1.1	—
総事業数	J	18	18	18	18	18	0	0.0
経常損失を生じた事業数	K	14	12	15	15	13	▲2	▲13.3
累積欠損金を有する事業数	L	17	17	16	16	16	0	0.0
不良債務を有する事業数	M	2	0	2	3	2	▲1	▲33.3
総事業数 に対する 割合	経常損失を生じた事業数 K/J	77.8	66.7	83.3	83.3	72.2	▲11.1	—
	累積欠損金を有する事業数 L/J	94.4	94.4	88.9	88.9	88.9	0.0	—
	不良債務を有する事業数 M/J	11.1	0.0	11.1	16.7	11.1	▲5.6	—

(注)不良債務=(流動負債-建設改良等の財源に充てるための企業債-建設改良等の財源に充てるための長期借入金-地方債に関する省令附則第8条の3に係るリース債務(PFI法に基づく事業に係る建設事業費等))- (流動資産-翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

イ 資本収支の状況

病院事業の資本的支出は188億40百万円で、前年度に比べ155億91百万円（45.3%）減少している。このうち、建設改良費は103億82百万円で、前年度に比べ90億71百万円（46.6%）減少しており、企業債償還金は73億28百万円で、前年度に比べ75億円（50.6%）減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債や他会計出資金等の158億3百万円であり、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等30億37百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は55.1%で、前年度に比べ1.4ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は38.6%で、前年度に比べ6.4ポイント上昇している。

第4表 病院事業の資本収支状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目	年 度	25	26	27	28	29	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
資本的支出	建設改良費	27,112	20,830	20,346	19,452	10,382	▲9,071	▲46.6
	企業債償還金	5,923	5,881	10,317	14,828	7,328	▲7,500	▲50.6
	うち建設改良費のためのもの	5,492	5,447	9,850	11,081	7,271	▲3,809	▲34.4
	その他	505	432	1,262	152	1,131	979	646.3
	計	33,540	27,158	31,926	34,432	18,840	▲15,591	▲45.3
同 上 財 源	内部資金	1,808	2,082	2,904	6,066	3,037	▲3,029	▲49.9
	外部資金	29,791	25,016	28,960	28,335	15,803	▲12,532	▲44.2
	企業債	16,521	17,861	6,553	8,150	3,602	▲4,549	▲55.8
	うち建設改良費のためのもの	16,521	17,861	6,553	8,150	3,602	▲4,549	▲55.8
	他会計出資金	7,666	4,986	4,693	4,879	5,407	528	10.8
	他会計負担金	553	941	1,001	1,477	1,162	▲315	▲21.3
	他会計借入金	0	39	0	0	0	0	—
	他会計補助金	529	452	517	82	89	6	7.7
	国・県補助金	4,564	2,687	14,692	13,677	5,406	▲8,271	▲60.5
	繰越事業財源(▲)	23	103	57	56	0	▲55	▲99.3
計	31,599	27,097	31,864	34,402	18,840	▲15,561	▲45.2	
財源不足額	1,941	61	62	30	0	▲30	皆減	
当年度同意等債で未借入又は未発行の額	1,941	0	0	0	0	0	—	
実質財源不足額	0	61	62	30	0	▲30	皆減	

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

ウ 料金収入の状況

料金収入（入院・外来収益）は744億46百万円で、前年度に比べ25億20百万円（3.5%）増加している。

患者1人1日当たりの診療収入は、入院収益が4万4,014円で、前年度に比べ721円（1.7%）増加しており、外来収益が1万2,826円で479円（3.9%）増加している。

職員1人1日当たりの診療収入は、医師1人当たりでは27万9,255円で1,892円（0.7%）増加しており、看護部門1人当たりでは5万7,895円で2,270円（4.1%）増加している。

第5表 料金収入の状況の推移

（単位：円、%）

年 度		25	26	27	28	29	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目					a	b	c	×100
料 金 収 入（百万円）		65,634	65,517	70,866	71,927	74,446	2,520	3.5
内 訳	入院収益（百万円）	43,398	43,078	46,387	47,454	49,399	1,945	4.1
	外来収益（百万円）	22,236	22,439	24,479	24,473	25,047	575	2.3
患者1人1日 当たり診療 収 入	入 院	39,777	41,198	43,162	43,293	44,014	721	1.7
	外 来	10,736	11,116	12,085	12,347	12,826	479	3.9
職員1人1日 当たり診療 収 入	医 師	275,580	276,894	286,933	277,363	279,255	1,892	0.7
	看 護 部 門	52,887	54,225	55,867	55,625	57,895	2,270	4.1

エ 他会計繰入金の状況

他会計からの繰入金（借入金を含む。）は、収益的収入（特別利益を含む。）に計上される繰入金が141億93百万円、資本的収入に計上される繰入金が66億58百万円、合わせて208億50百万円で、前年度に比べ12億65百万円（6.5%）増加している。

収益的収入に計上される他会計からの繰入金の総収益に対する割合は14.7%で、前年度に比べて1.1ポイント上昇しており、資本的収入に計上される他会計からの繰入金の資本的収入合計に対する割合は42.1%で、前年度に比べ20.3ポイント上昇している。

病床1床当たりの他会計からの繰入金は492万3千円で、前年度に比べ36万8千円（8.1%）増加している。

第6表 他会計からの繰入金の状況の推移

(単位:百万円、%)

年 度		25	26	27	28	29	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目	a	b	c	×100				
					他会計からの繰入金		うち	
	収益的収入 A	11,492	12,295	13,002	13,147	14,193	1,046	8.0
	うち							
	負担金	8,962	9,184	9,474	10,334	10,935	601	5.8
	補助金	2,043	2,301	2,326	2,799	2,852	53	1.9
	資本費繰入収益	—	0	0	0	0	0	—
	特別利益	486	810	1,202	14	405	391	2,759.9
	資本的収入 B	8,749	6,418	6,212	6,438	6,658	219	3.4
	うち							
	出資金	7,666	4,986	4,879	4,879	5,407	528	10.8
	負担金	553	941	1,477	1,477	1,162	▲315	▲21.3
	借入金	0	39	0	0	0	0	—
	補助金	529	452	82	82	89	6	7.7
	計 (A+B) C	20,241	18,713	19,214	19,585	20,850	1,265	6.5
	総収益 D	81,851	86,025	91,272	97,067	96,626	▲442	▲0.5
	資本的収入 E	29,787	25,018	29,145	29,600	15,817	▲13,783	▲46.6
繰入率	総収益に対する繰入率 A/D	14.0	14.3	14.2	13.5	14.7	1.1	—
	資本的収入に対する繰入率 B/E	29.4	25.7	21.3	21.8	42.1	20.3	—
一床当たり繰入金	収益的収入 (千円)	2,822	3,055	3,150	3,058	3,351	293	9.6
	資本的収入 (千円)	2,149	1,595	1,505	1,498	1,572	74	5.0
	計 (千円)	4,971	4,649	4,655	4,556	4,923	368	8.1

※ 一床当たり繰入金 = $\frac{\text{他会計繰入金}}{\text{年度末病床数}}$

オ 職員給与費の状況

職員1人当たり平均給与月額、医師が151万1,160円、看護師が46万1,701円、准看護師が44万2,443円、事務職員が50万9,944円、その他の職員が43万1,962円、全職員平均では56万6,049円で、前年度に比べ5,719円(1.0%)増加している。

第7表 職員別給与(平均給与月額)の状況の推移

(単位:円、%)

年度 項目	25	26	27	28 a	29 b	対前年度比較	
						b-a c	(c/a) ×100
医師	1,448,895	1,474,765	1,331,146	1,495,558	1,511,160	15,602	1.0
看護師	439,832	455,366	447,856	452,926	461,701	8,775	1.9
准看護師	472,569	441,987	449,261	459,561	442,443	▲17,118	▲3.7
事務職員	500,546	534,016	517,497	521,654	500,994	▲20,660	▲4.0
その他職員	425,867	418,239	429,740	427,036	431,962	4,926	1.2
全職員	548,238	560,046	546,584	560,330	566,049	5,719	1.0

(注)1 管理者及び臨時職員を除く。

2 平均給与月額=(基本給+手当)/年間延職員数

カ 業務量の状況

職員1人当たりの患者数は578人で、前年度に比べ6人(1.0%)減少しており、職員1人当たりの料金収入は1,398万8千円で、前年度に比べ34万8千円(2.5%)増加している。

病床100床当たりの職員数は、医師が17.2人、看護部門職員が86.0人、全職員では146.2人で、前年度に比べ4.0人(2.8%)増加している。

第8表 職員業務量の状況の推移

年度 項目	25	26	27	28 a	29 b	対前年度比較		
						b-a c	(c/a) ×100(%)	
職員1人当たり患者数(人)	652	618	611	584	578	▲6	▲1.0	
職員1人当たり料金収入(千円)	13,527	13,214	13,967	13,641	13,988	348	2.5	
病床100 床当たり	医師(人)	16.8	16.2	16.4	17.3	17.2	▲0.1	▲0.6
	看護部門(人)	86.5	84.6	86.8	84.3	86.0	1.7	2.0
職員数	全職員(人)	143.8	136.6	144.4	142.2	146.2	4.0	2.8

キ 材料費の状況

薬品等の医療材料費は176億38百万円で、前年度に比べ6億11百万円（3.6%）増加している。これを料金収入に対する割合で見ると23.7%で、前年度と同数となっている。

医療材料費のうち、薬品費は90億21百万円で、前年度に比べ24百万円（0.3%）増加しており、患者1人当たりの薬品費は2,933円で、前年度に比べ10円（0.3%）増加している。

第9表 料金収入に対する材料費の状況の推移

(単位:百万円、%)

項 目		年 度					対前年度比較		
		25	26	27	28	29	b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
料 金 収 入		65,634	65,517	70,866	71,927	74,446	2,520	3.5	
医 療 材 料 費		14,793	14,893	16,902	17,028	17,638	611	3.6	
う ち	薬 品 費	8,107	7,845	9,375	8,997	9,021	24	0.3	
	そ の 他 材 料 費	6,685	7,049	7,527	8,031	8,617	587	7.3	
料金収入 に対する 割 合	医 療 材 料 費	22.5	22.7	23.9	23.7	23.7	0.0	—	
	う ち	薬 品 費	12.4	12.0	13.2	12.5	12.1	▲0.4	—
		そ の 他 材 料 費	10.2	10.8	10.6	11.2	11.6	0.4	—
患者1人当たり薬品費(円)		2,564	2,560	3,024	2,923	2,933	10	0.3	